

機能要件書

1 システム全体

番号	分類	機能要件
1	システム全般	ユーザー数が3,800人であっても問題なく利用できること
2		クラウドサービスとして提供しており、インターネット回線に接続して利用できること
3		PCやスマートフォンを利用して申告ができること
4		ログインIDは本市指定のもとにできること
5		IDとパスワードによる認証に加え、乱数表等を使用した二段階認証に対応していること
6		操作範囲の権限設定ができること
7		毎年の法改正に適切に対応していること
8		年末調整データについて最低限、法定保存年限(7年)はデータ保持すること
9	可用性	サービス提供時間は24時間365日であること(システムメンテナンスは除く)
10		サーバーの冗長化を行っていること
11	信頼性	死活監視等リスク回避対策を行っていること
12		障害報告や対応状況を随時Web等で公開していること
13		サービスの運用開始から5年以上が経過していること
14	拡張性	法令改正や帳票レイアウト変更等の対応には、追加費用を要しないこと
15		同時接続利用者数に制限がない、又は制限があっても実用上支障にならないこと
16	互換性	OSやミドルウェアのバージョンアップに対応する措置は、受注者が対処し、追加費用を要しないこと
17	データ保護対策	外部からの脅威や脆弱性に対する対策を講じていること
18		データのバックアップは日次で行い、迅速に復旧できる対策を講じること
19		冗長化構成とするなど、障害が発生しても業務に影響を及ぼさないような構成とすること
20		障害発生時に迅速に対応できるサポート体制が構築されていること
21	セキュリティ	データセンターは日本国内にあること
22		プライバシーマーク又はISMS認証を取得していること
23		不正アクセスの防止措置を講じていること
24		パスワード及びデータベースの情報は暗号化して保存していること
25		通信はSSL等で暗号化していること
26		データ保持期間を過ぎた年末調整データについては、適切にデータ消去を行い報告を行うこと。 また、契約満了の際には、適切にデータ消去を行い報告すること
27	操作性	申告は質問事項に回答していく形式であること
28	サポート	導入、運用におけるマニュアルを動画やWEBサイトで公開していること

2 詳細機能

番号	分類	機能要件
1	管理者に関する機能	年末調整に関する下記の全ての申告書の申告ができること ・給与所得者の扶養控除等(異動)申告書 ・給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書 ・給与所得者の保険料控除申告書 ・住宅借入金等特別控除申告書
2		給与所得者の扶養控除等(異動)申告書について、当年分、次年分の申告ができること
3		給与計算システムに取り込むための上記申告書の申告内容のデータがcsv形式で出力できること
4		年末調整申告システムから給与計算システム向けCSVファイルを出力する際、給与計算システムのインターフェースに変換する機能を有していること
5		年末調整申告システムに職員の職員番号、氏名、生年月日、住所、障害や寡婦、ひとり親、勤労学生の情報、配偶者・扶養親族の情報をcsv形式で取込むことができること
6		給与計算システムから出力したCSVファイルを年末調整申告システムに取り込む際、年末調整申告システムのインターフェースに変換して取り込む機能を有していること
7		給与計算システムと年末調整システムでのデータの連携が適切にできるようマニュアルだけでなく、メールや電話などで、直接やり取りできるサポート体制があること
8		年末調整申告システムにデータを取り込む際、エラーが発生した場合は、エラー原因がわかる仕組みであること
9		給与から天引きしている団体扱いの生命保険料や地震保険料データの取込ができること。また当該データは職員側で修正不可設定とできること
10		申告データは次年の申告に引き継げること
11		申告前のデータと申告後のデータの差分を容易に確認できること
12		未回答職員の確認ができること
13		職員の回答状況や完了状況をシステム上でリアルタイムに確認できること
14		管理者から職員へ申告の差戻しができること
15		管理者が代理で申告内容の修正ができること
16		職員に向けて申告画面等に入力開始時または終了時のお知らせ等が掲示できること。また、当該お知らせは、任意の文言に変更できること
17	申告者に関する機能	OCR機能を使って保険料控除証明書の情報を読み取るサポート機能があること
18		保険料控除証明書等の原本提出用の台紙を出力できること
19		申告時に保険料控除証明書等の画像添付ができること
20		保険料の控除額について自動で計算がされ申告画面で確認ができること
21		よくある質問についてヘルプページやマニュアルにより本人が自己解決できるためのサポートがあること
22		前職情報が入力できること
23		入力後、本人が申告内容を再度チェックできること
24		職員の控え、確認等のため、国が定める申告書の様式に申告内容が印字されたPDFデータを取得できること
25		入力時に簡単な説明が表示されたり、入力サンプルが表示されるなど、わかりやすく申告できる工夫がされていること
26		入力事項の矛盾や制度上申告ができない場合等において入力規制やエラー表示等があること